

## 資本会計に関する理論的考察と実証分析 —持分変動損益とのれんの計上方式に関して—

学籍番号 12Q5551  
山田 和宏

### 要 旨

本稿では、資本会計およびそれに関連した企業結合会計に焦点をあて、子会社が上場・公募増資を行う際の持分変動損益に関わる会計基準、およびのれんの計上に関わる会計基準の選択肢の問題について扱う。そして具体的な会計上の問題としてどのようなものが存在するのか、また会計基準の選択肢の問題が意思決定にどのような影響を与えているのかを明らかにしようと試みたものである。

具体的な会計上の問題としては、子会社が上場、公募増資を行う際の持分変動損益に関わる会計基準の選択について、米国会計基準では現在は資本取引のみ可能となっているが、1983年から1996年までは資本取引でも損益取引でも選択可能な時期があり、日本企業でSECに上場している企業の中でも、損益取引として会計処理を選択した例が散見された。また日本の会計基準では、今日にいたっても資本取引と損益取引と両方選択可能であり、各企業の会計処理もまちまちである。損益取引を採用した場合に問題となるのは、子会社の上場・公募増資が利益として計上されてしまう点にある。実態に何ら変化がないにもかかわらず、会計処理の選択によって利益が大きく異なるという事は、投資家はその会計処理を見抜けず誤った意思決定をし、結果として株価に反映されてしまうという事態をひきおこす懸念がある。

また、のれんの計上方式に関する会計上の問題としては、米国会計基準では、2007年12月にSFAS142の改訂によりFull Goodwill Method適用となった一方で、国際会計基準では、2008年1月にIFRS3が改訂され100%未満子会社取得のケース毎に少数株主のれんを認識するかしないかを選択できるようになったことを挙げる事ができる。日本会計基準では、ASBJが全部のれん方式の採用を検討してきたが、2008年1月に公表した公開草案ではその適用を見送っている。現実に欧州上場企業では、IFRS3改訂以降、多くの企業が100%未満子会社取得のケース毎に少数株主のれんを認識している。経済のグローバル化が進み、M&Aによってのれんの計上金額が、財務諸表の構成上その割合が大きくなってきている現在、IFRS3改訂は比較可能性という観点からは問題があり、米国会計基準の全部のれん方式も公正価値測定信頼性という観点から測定上の問題がある。そこで、現時点でどの会計基準が、投資家にとって的確に企業の実態をつたえているか実証分析を行った。

以上に述べた会計上の問題を、以下のようなプロセスで解明を試みる。第2章では、先行研究におけるこれまでの議論の整理および実証研究の結果の整理を行い、既に明らかに

なっている事、今後明らかにすべき事を洗い出す。第3章では洗い出された内容に基づき仮説の導出をおこなう。第4章では持分変動損益の計上方式について、また第5章ではのれんの計上方式に関する実証研究を行う。具体的には子会社の上場・公募増資による持分変動損益に関しては、日本市場において、資本取引から損益取引に変更した企業と一貫して資本取引を行っている企業を区分し、イベントスタディによって株式市場の反応の実態調査を行う。またのれんの計上方法に関しては、同一市場で会計基準に選択肢を与えている欧州市場に着目し、欧州市場で上場企業の適用している会計基準によって区分し、それぞれの会計処理基準の株式市場での説明力について、どちらが優れているか **Vuong** 検定によって検証を試みた。

子会社の上場・公募増資の持分変動損益に関しては、子会社上場以降、子会社投資が中断されたり、或いは子会社投資の目的が改訂されたりしていない限り、損益取引で会計処理を行うと、投資家は誤った判断を行う事になるかもしれないとの仮説に対し、本稿における実証結果では、投資家が誤った反応、具体的には株価が上昇している事が読み取れた。

またのれんの計上方式に関しては、欧州市場において「全部のれん方式」と「買い入れのれん方式および選択方式」のどちらが会計基準のモデルとして株価説明力が優れているか、**Vuong** (1989) の Z 値を用いて、モデル説明力に関する実証研究を試みた。その結果、どのモデルが説明力において優れているかは年度によってばらつきがあり、どちらとも言えないという結果ではあった。しかし全部のれん方式と買い入れのれん方式間でモデル説明能力の差に関して同様に実証研究を試みた結果、サンプルが少ないため結果の解釈には注意が必要であるものの、買い入れのれん方式の方が株価説明能力が高いという結果が示された。

## 参考文献

- Palepu, K. G., Bernard, V. L., and Healy, P. M. (1996) *Business Analysis & Valuation: Using Financial Statements : Text & Cases*, South-Western Publishing.
- Vuong, Q. H. (1989) “Likelihood Ratio Tests for Model Selection and Non-Nested Hypotheses,” *Econometrica*, Vol. 57 No. 2, pp. 307-333.
- 須田一幸・山本達司・乙政正太（編著）. 2008. 『会計操作』ダイヤモンド社.